

# 厚生労働省 平成 28 年度省庁別財務書類の概要

## 省庁別財務書類について

- 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した厚生労働省の財務状況を開示。
- 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。
- 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

## 厚生労働省の業務等の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

## 参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 252兆7,771億円、本年度公債発行額14兆6,989億円、本年度利払費2兆2,503億円

## 貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	28年度	増減		前年度	28年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	27,070	27,582	512	未払金	8,331	8,473	142
たな卸資産	17	14	▲3	支払備金	273	263	▲10
未収金等	5,477	5,486	9	未経過保険料	22	23	1
貸付金	154	151	▲2	賞与引当金	16	17	0
運用寄託金	106,565	109,111	2,546	借入金	1,479	1,469	▲9
その他の債権等	0	0	0	責任準備金	7,740	7,654	▲85
貸倒引当金	▲1,711	▲1,572	138	公的年金預り金	115,868	118,776	2,908
有形固定資産	502	502	0	退職給付引当金	358	343	▲14
国有財産(公共用財産除く)	486	486	0	その他の債務等	1	1	▲0
物品	16	16	▲0	<b>負債合計</b>	<b>134,091</b>	<b>137,023</b>	<b>2,931</b>
無形固定資産	57	59	2	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
出資金	4,113	4,410	296	資産・負債差額	8,156	8,724	568
<b>資産合計</b>	<b>142,247</b>	<b>145,748</b>	<b>3,500</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>142,247</b>	<b>145,748</b>	<b>3,500</b>

## 業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	28年度	増減
人件費	253	255	2
賞与引当金繰入額	16	17	0
退職給付引当金繰入額	34	18	▲15
社会保障費	56,560	57,533	972
国家公務員共済組合連合会等交付金	2,383	4,785	2,402
補助金等	18,238	18,737	498
委託費等	462	424	▲38
独立行政法人運営費交付金	410	401	▲9
庁費等	253	263	10
その他の経費	261	273	12
減価償却費	35	31	▲4
責任準備金繰入額	▲60	▲85	▲25
貸倒引当金繰入額	688	649	▲38
支払利息	1	0	▲0
資産処分損益	13	145	132
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>79,552</b>	<b>83,452</b>	<b>3,899</b>

## 資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	28年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>7,370</b>	<b>8,156</b>	<b>785</b>
本年度業務費用合計(A)	▲79,552	▲83,452	▲3,899
財源合計(B)	82,060	86,330	4,270
無償所管換等	32	6	▲26
資産評価差額等	408	592	183
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲2,163	▲2,908	▲744
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>8,156</b>	<b>8,724</b>	<b>568</b>
(参考) (A) + (B)	2,507	2,877	370

## 区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	28年度	増減
業務収支	4,076	4,634	557
財源	82,890	87,301	4,410
業務支出	▲78,813	▲82,666	▲3,852
財務収支	▲1	▲10	▲8
本年度収支(業務収支+財務収支)	4,074	4,624	549
資金からの受入	-	-	-
資金への繰入	▲3,550	▲4,130	▲580
翌年度歳入繰入	524	493	▲31
資金本年度末残高	26,546	27,089	543
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	0	-
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>27,070</b>	<b>27,582</b>	<b>512</b>

## 主な科目の内訳

(貸借対照表)

- 現金・預金 27兆5,829億円(+5,120億円)
- 運用寄託金(年金積立金管理運用独立行政法人へ) 109兆1,119億円(+2兆5,467億円)
- 国有財産(公共用財産を除く) 4,868億円(+3億円)
  - 土地 2,982億円(+80億円)
  - 建物 1,470億円(▲51億円)
- (業務費用計算書)
  - 社会保障費 57兆5,334億円(+9,729億円)
    - 基礎年金給付費 21兆7,850億円(+6,908億円)
    - 厚生年金給付費 23兆3,887億円(+703億円)
    - 保険料等交付金 9兆1,840億円(+2,937億円)

※ カッコ内は前年度からの増減額

## 主な増減内容

- 貸借対照表
  - (資産)
    - 運用寄託金…寄託金の増 2兆5,467億円
  - (負債)
    - 公的年金預り金…年金預り金の増 2兆9,080億円
- 業務費用計算書
  - 国家公務員共済組合連合会等交付金…制度改正による +2兆4,024億円
  - その他の社会保障費…基礎年金給付費の増 +6,908億円
- 資産・負債差額増減計算書
  - 本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源余剰) +2兆8,775億円
  - (左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
  - 財源…配賦財源の増 +7,227億円
  - 自己収入の増 +3兆5,684億円
  - 業務支出
    - 基礎年金給付費の増 ▲7,484億円
    - 国民年金給付費の減 +911億円
    - 厚生年金給付費の増 ▲905億円
    - 保険料等交付金の増 ▲2,822億円
    - 補助金等の増 ▲4,966億円